

Contents

特集：台湾総統選挙と公民投票	1p
< 今週の”The Economist”から >	
”In search of a theme” 「一般教書演説のテーマは？」	7p
< From the Editor > 「台湾版、悪魔の辞典」	8p

特集：台湾総統選挙と公民投票

年初、1月5日から8日にかけて、「日米台三極対話」という会議のために台北に行ってきました。そのときからはやや時間が開いてしまいましたが、今週は3月20日に控えている台湾総統選挙の重要性についてご報告したいと思います。

2004年の国際情勢におけるリスクといえば、「1にイラク、2に北朝鮮」というのが衆目の一致するところでしょう。ところが今年の上半期は、中台関係の方が焦点になるかもしれません。それだけの衝撃度を秘めているのが台湾総統選挙、および同日に行われる予定のリファレンダム（公民投票）です。この選択が意味するのは、「台湾の独立か、それとも中国との統一か」であり、日本にとっても世界にとっても重い意味を持つものだからです。

2004年は選挙サイクルの年

2004年は選挙が多い年である。そもそもオリンピックイヤーは、昔から米国大統領選挙のサイクルと重なっているのだが、1996年からこれにロシア大統領選挙と台湾総統選挙が重なるようになった。そして2000年には、それぞれプーチン、陳水扁、ブッシュというニューリーダーが誕生した。彼らはそれぞれに4年の任期を果たしてきたが、2004年はこの3人が揃って再選に挑むことになる。

最初に選挙を迎えるロシアは、ほぼ「出来レース」に近い状態と言っても構わないだろう。米国は「最後は僅差になる」と言われつつも、現時点ではブッシュ大統領の再選が濃厚である。ところが台湾総統選挙は、現職と挑戦者の目指す方向がはっきり違っている上に、世論調査を見てもほぼ横一線で、どちらが勝つかまったく予断を許さない。

○2004年の主な選挙日程

2月1日	大阪府知事選挙
2月20日	イラン総選挙
3月2日	米国・スーパーチューズデー
3月14日	ロシア大統領選挙
3月20日	台湾総統選挙
4月15日	韓国総選挙
5月10日	フィリピン大統領選挙
6月中	イラク暫定政権発足？ アフガニスタン総選挙
7月5日	インドネシア大統領選挙
7月11日（？）	参議院選挙
7月26～29日	米国・民主党全国大会（ボストン）
8月13～29日	アテネ五輪
8月30～9月2日	米国・共和党全国大会（ニューヨーク）
11月2日	米国大統領選挙一般投票

極論すれば、2004年に予定されている選挙のうち、米国と台湾以外はどちらが勝っても世界の大勢に影響がなさそうなものばかりである。その点、台湾の選挙は争点が明確であり、なおかつ優劣が不明という、面白い選挙の典型であるといっている。

衝突するグリーンとブルー

台湾の総統選挙は、米国流に正副の総統候補をセットで選択する。現職である陳水扁＝呂秀蓮ペアに対し、挑戦するのは連戦（国民党）＝宋楚瑜（親民党）ペアである。そして、2000年まで12年にわたって総統を務めた李登輝氏は、現在は国民党を離れて台湾團結連盟を率いており、陳水扁の側に立っている。

	グリーン（独立支持）：本省人		ブルー（統一支持）：外省人	
政党	民進党	台湾團結連盟	国民党	親民党
党首	陳水扁	李登輝	連戦	宋楚瑜
2001年立法院得票率	36.57%	8.50%	31.28%	20.34%
議席数（*）	88	13	66	44
2000年総統選得票率	39.30%		23.10%	36.84%

（*）立法院（台湾の議会）の議席は、ほかに中国との即時統一を主張する「新党」が1議席、以下、無所属11、欠員2、合計225議席となる。

上記のように、台湾の独立を志向する民進党と台連をグリーン、大陸中国との関係を重視する国民党と親民党をブルー、という色分けがされている。今回の台湾総統選挙は、「台湾はもはや中国ではない」という陳水扁（民進党）と、あくまで「ひとつの中国」の立場に立って、将来的には大陸中国との統合も視野に入れた連戦（国民党）という対立である。

これがもし、単純に台湾生まれの本省人と、大陸から渡ってきた外省人の対立ということであれば、話はそれほど難しくない。両者の人口比率はおよそ9対1¹であり、独立派が圧倒的多数を占めるだろう。しかしこの問題を民意に問いかけた場合、一番多いのは「現状維持」という答えである。台湾では、行政院大陸委員会が継続して世論調査を行っており、その最新結果（2003年5月）は以下の通りである²。

統一か独立か

現状維持、後で決定	35.8%
永遠に現状維持	16.8%
現状維持、後で独立	15.9%
現状維持、後で統一	13.7%
すぐに独立	5.7%
すぐに統一	0.9%

つまり一定の割合で「独立派」や「統一派」はいるものの、2人に1人は今のままを望んでいる。「今のままでも独立しているのと同じ」だし、「中国を刺激したくない」といった現実的な判断があるのだろう。ちなみに「中国が提案する一国二制度に賛成か」と聞くと、1割が賛成で7割が反対であり、積極的に大陸に吸収されたいという声は少数である。

「現状維持」が多くなる最大の理由は、おそらく台湾におけるアイデンティティの複雑さにある。「あなたは台湾人ですか、中国人ですか？」という問いかけに対し、調査機関によってばらつきが出てしまうのだが、「台湾人」（25.0～38.2%）、「台湾人で中国人」（43.5～63.2%）、「中国人」（2.7～15.7%）、「わからない」（2.1～9.0%）となってしまう。これだけアンビバレントな状態では、独立か統一かを決定することは躊躇せざるを得ない。たとえば同じ人間でも、「中国共産党はけしからん」と腹を立てることもあれば、台北にある故宮博物館の文物に中華文明の誇りを感じることもあってあるだろう。

しかるに現実には、誰がどう見ても台湾は独立した国家である。この点はいわば、わが国における「自衛隊は軍隊ではない」というフィクションと似ているような気がする。

レファレンダム（公民投票）という踏み絵

さて、前ページの表にあるように、2000年の総統選挙は大接戦であり、陳水扁は4割以下の得票で当選を果たした。立法院における民進党の議席数は、かなり増えたといってもまだ野党（国民党＋親民党）を下回っている。そうでなくても、官僚組織やマスコミは国民党寄りであり、半世紀にわたる国民党支配の壁は厚い。だが、ここで再選されて、2008年までの国民の負託を得れば、さすがに状況は変わるはずである。

¹ 本省人84%（客家を含む）、外省人14%、先住民2%といわれる。

² <http://www.mac.gov.tw/english/index1-e.htm>

他方、国民党はちょうど細川政権時代の自民党のような悲哀を味わい、政権復帰の願いは切実である。このあとさらに4年も野党暮らしが続くのでは、支持者の高齢化もあってますます先が危うくなる。党が抱えている蒋介石以来の膨大な資産もどうなるか分からない。2004年総統選挙は、双方にともに負けられない戦いなのである。

当初、世論調査で劣勢にあった陳水扁総統は、昨年9月17日、「レファレンダムにより2006年新憲法制定、2008年施行」を目指すと宣言した。この通りになれば、文字通り台湾国の誕生であり、「台湾問題は中国の国内問題である」という中国の主張は意味をなさなくなる。陳水扁陣営は、台湾人としてのメンタリティに訴えかけることで人気浮上を図ったわけだが、この狙いは的中し、昨年末時点で連戦候補との支持率はほぼ拮抗する。

(ちなみにレファレンダム = 直接投票だが、これをどう呼ぶかが悩ましい。実質的には「国民投票」以外の何ものでもないのだが、日本のマスコミ的には「住民投票」と呼ばなければならない。当の台湾では、おくゆかしくも「公民投票」という呼び方をしている。以下は、「公民投票」で通すことにする)

野党側は、これでは台湾独立を宣言したも同然であり、中国の武力攻撃を招く危険な政策だと反発。投票の実施を封じるために、昨年11月に立法院(議会)で公民投票法を成立させ、投票は立法府の発議によるものとした。これで総統府は手を出せなくなった。あきらめかけたところへ、陳水扁自身が同法17条に「国家安全に関する投票は総統が緊急発動できる」という抜け穴があることを見つけ出した。かくして**3月20日、総統選挙と一緒に下記のような設問に対する公民投票が行なわれる**ことが決まった³。

「台湾人民は、台湾海峡問題の平和的解決の立場を堅持しています。もし中共が台湾に照準を合わせたミサイルを撤去せず、台湾に対する武力使用を放棄しない場合、あなたは政府がミサイル防衛設備を追加購入し、台湾が自主防衛能力を強化することに賛成しますか反対しますか」

「あなたは、政府が中共と交渉を進め、台湾海峡兩岸の平和と安定のための相互連動の構造を確立し、兩岸のコンセンサスと人民の福祉を追求することに賛成しますか反対しますか」

上記の設問に「反対する」という人は少ないだろう。そういう意味では儀式的な投票である。が、民進党としてはこれで実績を作り、将来の新憲法制定(独立)や国名の変更(中華民國から台湾へ)につなげたい考えだ。

さらにいえば、**これで中国が「手出し」をしてくるのを待つという打算も働いている**だろう。1996年、2000年と台湾の総統選挙のたびに、中国はミサイルを撃ち込んだり、「言葉の戦争」を仕掛けたりした。そのたびに台湾人は反発し、中国が望まない結果を選択してきた。そこで中国は自重し、今回はブッシュ大統領の口から台湾に自制を求めるなど、慎重な姿勢に終始している。「学習効果」があるわけだが、いつまで忍耐が続くかは分からない。

³ 陳水扁総統の公民投票に関するプレスリリース <http://www.roc-taiwan.or.jp/news/weeknews302.htm>

独立と統一が意味するもの

3月20日の総統選挙と公民投票は、台湾の有権者に「独立か、統一か」の選択を強いることになる。そして民意が「現状維持」にあるにしても、「現状維持政策」が永遠に続けられないことも事実である。大国が現状維持政策を採ることは理にかなっているが、小国が現状維持を選択した場合は、ジリ貧が待っているのが普通である。

台湾が正式に国交を結んでいる国は、現在27カ国に過ぎない。それもアフリカやカリブの小国がほとんど。90年代以降も、南アや韓国のような国が次々に台湾を見限って大陸中国と国交を結んだ。国際機関に加盟できず、IMFの支援が得られないのはさておき、昨年、SARSが流行して37人が死亡した際にもWHOの助力は得られなかった。そして東アジアにおける昨今のFTAブームにおいても、台湾は明かに孤立している。仮に「ASEAN+3」のような形で自由貿易圏ができた日には、東アジアにおける孤児になってしまう。

そしてこの間、中国経済は急速な発展を遂げ、台湾からはヒトや資本や技術がどんどん大陸に向かっていく。台湾は表向き「三通」を制限しているというものの、香港やケイマン諸島経由で大規模な中国向け直接投資が行なわれているのが現状だ。このまま行くと、台湾経済はいずれ大陸側に呑み込まれてしまうかもしれない。かつて台湾から見てあこがれの存在だった香港は、一国二制度の下で着実に衰退に向かっていく。自分たちもそうなるかもしれない。といった危機意識が、台湾の「独立派」を突き動かしている。

こうした客観状況を考えると、「とにかく現状維持」とばかりも言っていられない。そして陳水扁総統の「独立路線」が否定された場合、国民党政権下の台湾は「一国二制度」か「連邦方式」かはさておいて、中長期的には中国との統一に向かうのであろう。

となると、来たる台湾総統選挙がもたらすインパクトは非常に大きい。台湾が独立への意思を明確にした場合、これを許すまいとする中国との衝突は不可避となる。中台海峡の対立は、イラクや北朝鮮にも匹敵するような地政学上のリスクになりかねない。

そして反対に「ひとつの中国」ができた場合は、安全保障面でも経済面でも日本にとっては無視できない影響が生じる。

安全保障面ではシーレーン問題がある。台湾周辺が中国の「内海」になった場合、日本の海上輸送路が中国にとり込まれることになる。さらには台湾に中国の潜水艦基地ができ、太平洋への出口ができるようなら、日本近海の安全保障環境は根本から変わってしまう。極論すれば、米第七艦隊による日本の防衛という構想を見直さなければならなくなるだろう。

経済面では、中国の旺盛な生産力と消費力に、台湾の資本や技術が結びつくことを意味する。現在の中国経済は、日本と相互補完的な関係とっていいが、これが台湾を呑み込んだ場合には、あらゆる面で強力なライバルとなることは間違いないだろう。とくにIT産業においては、「ひとつの中国」が文字通り世界の先端地域になるはずである。とにかく、世界経済の地図が塗り変わることは覚悟しておく必要があるだろう。

台湾が世界に迫る「踏み絵」

ブッシュ政権は、「現状を変えるための一方的な決定に反対する」と表明し、台湾の動きを歓迎していない。対テロ戦争とイラク問題に集中したい現在、中国を敵に回したり、東アジアで新たな火種を増やすようなことはしたくないのは当然だ。1996年のように空母を出動させるようなことは願い下げだろう。とはいえ、公民投票のような民主的な手法に異を唱えることは、米国としてはダブルスタンダードとなる。「イラクで民主化を目指しているのに、台湾の民主化には反対するのか」ということになってしまう。

米国のホンネとしては、中国が東アジアで覇権を握ることは避けたいはずである⁴。ナンバーツーの台頭を叩くのは、覇権国としては当然の戦略だ。仮に「9・11」事件がなかったとしたら、ブッシュ政権は当初の予定通り対中強硬政策を取り続けていただろう。そして議会共和党はもとより台湾へのシンパシーが強い。現在の米中の蜜月関係は、あくまでも過渡的な状況であると見ておくべきであろう。

先の一般教書演説で、ブッシュ大統領はイラク復興で協力している国として英、豪、日などの名前を挙げ、中国やロシア、ドイツやフランスなどには触れなかった。ちょうど米国内でブッシュ支持の州（レッド・ステーツ）と不支持の州（ブルー・ステーツ）がくっきり分かれているように⁵、世界の国々も親米派（レッド）と反米派（ブルー）に分かれているように見える。その場合、中国は潜在的なブルー・カントリーということになる。台湾の存在は、東アジアをふたつの色に塗り分けてしまうかもしれない。レッド・カントリーの代表格たる日本も、当然、無関係ではいられないはずだ。

米国が完全に台湾を黙殺する可能性もゼロではないだろう。だが、仮に米国の支持が得られないとしても、陳水扁はもう後には引けない。公民投票は、世界の注目を集めるための「切り札」なのである。3月20日に向けて、とことんまで突っ走るだろう。本番まであと2ヶ月足らずだが、この間の台湾情勢には注目が必要だ。

当面の焦点は、李登輝前総統が中心になって陳水扁支持を呼びかける「二・二八、百万人デモ」である。全人口2300万人の台湾で、100万人を動員しようというのだから大変な心意気といえよう。そして2月28日といえば、1947年に大陸から渡ってきた国民党軍が本省人を粛清した悲劇の日である。3万人が死亡したといわれ、従来は存在を語ることも事態がタブーとされていた。いわば台湾の過去の古傷に触れるわけであり、そのことがどんな反響をもたらすかはまったく予想できない。

⁴ 日経産業新聞2004年1月20日 「米中覇権 狭間の選択」プロデュースJAPAN

⁵ 2000年選挙でマスコミがブッシュ支持州を赤、ゴア支持州を青に塗り分けたことによる。南部や山岳部はレッド、北東部や太平洋岸はブルーという色分けができています。

< 今週の”The Economist”誌から >

”In search of a theme”

United States

「一般教書演説のテーマは？」

January 24th, 2004 P.33-34

* 「手堅くまとめた」という声がある一方で、「自己防衛的」という批判もある。ブッシュの一般教書演説に対し、「The Economist」誌は”dull but revealing”と評しています。

< 要旨 >

劇的な盛り上がり後は平板に転じた。例年より1週間早い一般教書演説は、アイオワ州党員集会の1日後、ニューハンプシャー州の1週間前に行なわれた。片や民主党の内紛、片や議会で演説する最高司令官。しかしテロとの対決を訴えた2002年、イラク戦争に備えた2003年に比べると、まるで選挙演説のようだった。共和党大会の方が適していたかもしれない。

現職大統領たるもの、過去を振り返らずに2期目への抱負を語るというのがお約束だ。包括的健康保険とか、火星探索といった大きな約束こそふさわしい。ところがブッシュはビジョンを遠慮してクリントン張りの細かな話に終始した。学校での麻薬検査とか、ティーン向けの禁欲計画とか、スポーツ界からのステロイド一掃とか。クラーク陣営は大統領演説への反駁演説を用意していたが、叩くに値せずと予定の半分をあきらめなければならなかった。

大統領が呈したのは過去の達成リストである。対テロ戦争、アフガンとイラクでの自由な政権進捗、そして経済の反転だ。教育改革とメディケア改革の成果も強調した。減税を恒久化する要請を除けば、ほとんどが現状通りの議論である。

選挙を意識して、演説は民主党の批判にも応えている。「イラクでの仕事は他国と協力せよ」という批判があるが、そこでイラクに軍隊を派遣している34カ国を縷々列挙する。「米国は本当に戦争状態なのか疑う者がいる」が、テロリストはまだ活動していると述べる。

ブッシュ陣営は接戦を予測している。それゆえに慎重なのだろうが、利益団体への迎合もあるようだ。ブッシュは2週間前に不法移民への体制作りを提案した。ヒスパニック有権者へのアピールだ。キリスト教右派を掴むために「結婚の神聖さを守る」と訴えるも、同性愛の結婚を禁止する憲法改正を支持するのは思いとどまった。ブッシュは2004年選挙のルールを遵守している。つまり忠誠なる有権者を鼓舞し、敵側を刺激しないという方策だ。

一般教書演説を見る限り、ブッシュは予定の進路を走っている。景気は回復し、対テロ戦争と教育や健康保険改革への支持は厚い。それでもリスクはある。イラクでは政権移譲の問題に関する言及がない。回復を自慢するのは結構だが、財政赤字の増加については語っていない。2期目のテーマを示さないことで、これらの批判に応えることは難しくなる。

それでもテーマはあるだろう。いや、あるはずだ。ブッシュの2期目が終わる頃にはベビーブーマー世代が引退し始める。これぞ米国の国内政治最大の問題を解決する最後の機会である。社会保障と医療の改革だ。これぞ2004年選挙の語られることなき課題であろう。

< From the Editor > 台湾版、悪魔の辞典

台湾在住の方による「台湾版、悪魔の辞典」をご紹介します。かの地の人々の気持ちがとてもよく伝わってきます。

香港人：衰え、今は、同情さえしている、かつてのあこがれの人。

日本人：パクってもパクっても、新しい画期的な技術を持ち込んでくる奇特な人種。

給料の額：友達になった証に、知り合ってから3分後にお互い公開すべき情報。

上海人：商売でのこずるさでは、絶対かなわない相手。

都会に出てきたばかりの田舎の（大陸）中国人：工場でも飲み屋でも、ほんの少しのお金を弾むだけで、働きもサービスも格段によくなる素朴で愛すべき人々。

都会の（大陸）中国人：あからさまに台湾人を軽蔑した態度をとるいやなやつ。

都会の飲み屋の（大陸）中国人：店に入ると、横についていた日本人サラリーマンをほっぽりだして、「台湾人ラオバン（社長さん）！」と叫びながら擦り寄ってきて、チップをねだる愛すべき人々。台湾人は、仕方が無いので、封筒に束で入ったドル札を撒くように配ってしまう。

冷房：どんなに寒い冬でも、自分がジャンパーを着ていても、客がいれば、おもてなしの意味でスイッチを入れるべき機械。

株：買い物かごに大根をいれた主婦が、証券会社を集まってきて売買する、娯楽の対象。（売買の8割が個人）日本における、駅前のパチンコのようなもの。

SARS：大陸の病気。

外資系有名ホテル：英語名をタクシーにいても、決してどこのホテルか理解してもらえないので、漢字名を知らずに街にでると、戻れなくて野垂れ死にする危険な宿泊所。

韓国人：昔は嫌いだったが、テレビドラマの女優が綺麗なので、悪くないと思い始めた人種。

国際社会：どうせ最後は、中国の顔色を気にしていつも台湾にひどいことをするところ。

好きなもの：お金、食べ物、お金の話、食べ物の話。

ちなみに出典はここにあります。

<http://www2u.biglobe.ne.jp/~RAKUCHIN/taiwan/zatu401.htm#0119>

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社および株式会社日商岩井総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記あてにお願いします。

〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1 <http://www.niri.co.jp>

日商岩井総合研究所 吉崎達彦 TEL: (03)5520-2195 FAX: (03)5520-2183

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.com